

各会派代表質問通告要旨（質問順）

翔政会 小野清一郎

- 1 令和6年能登半島地震について
 - (1) 本市の被害概況について
 - (2) 地震関連補正予算について
 - (3) 避難行動時の問題点、市としての認識と今後の対策について
 - (4) 地震時の火災対策と液状化など、今後の災害対策について

- 2 令和6年度予算について
 - (1) 令和6年度財政見通しについて
 - (2) この震災を受けて、令和6年度の予算編成における市長の思い、考え方について
 - (3) 令和6年度以降の予算編成の考え方について

- 3 経済状況と経済振興策について
 - (1) 本市の経済状況について
 - (2) 企業誘致について
 - (3) インバウンド需要への取組について
 - (4) 市が考える経済振興策について、どのように取り組むのか。

- 4 これからの教育施策についての考えや取組について（教育長）

- 5 新潟市の明るい未来について
 - (1) 拠点性向上に資する公共インフラの計画的早期実現について
 - (2) 新潟市スポーツ施設の未来構想会議の提言について

- 1 2024年度の国予算に対する市長の見解と政治姿勢について
 - (1) 憲法第9条改憲に執念を燃やし安保3文書を閣議決定して以後、軍事費が過去最大となった岸田政権の下、軍拡・社会保障費抑制予算案に対する見解について
 - (2) 物価高騰と経済再生のための対策は、最低賃金を1,500円に引き上げ、消費税は5%減税、インボイス制度の中止と社会保障充実、教育費の負担軽減で、暮らし最優先の経済政策に転換するべきと考えるがどうか。

- 2 本市の新年度予算について
 - (1) 不要不急の事業費を削り能登半島地震の被災者支援に回すべき。
 - (2) 物価高騰の中、大型事業推進はやめて子育て、教育、福祉、中小企業・農業振興支援を拡充すべき。
 - (3) 物価高騰、能登半島地震の被災対応に逆行する水道料金3割増は中止を（水道事業管理者）

- 3 公契約条例制定と会計年度任用職員の処遇改善で官製ワーキングプア解消を
 - (1) 市発注の工事請負契約労働者の支払い最低額は労務単価の5割台、業務委託契約及び指定管理者従業員は最低賃金に張りついている実態がある。労働報酬下限額を設けた公契約条例を制定し、最低生計費に見合う時給に引き上げるべきではないか。
 - (2) 職員給与の男女間格差は6割台の実態にあり、会計年度任用職員の女性比率が高いことによる。会計年度任用職員の正規職員化、賃上げと任用期間の上限撤廃で男女間格差を是正するべきではないか。

- 4 不登校の子どもたちの対応と夜間中学の取組について（教育長）
 - (1) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増員と正規職員化で、不登校等の児童生徒の声を聴く取組を強化し、30日未満欠席者を含む実態を把握して支援策を講ずるべき。
 - (2) 不登校児童生徒数の増加率は全国より顕著で教員の精神疾患での休職者数も多い状況にあり、双方ともに学校が安心して学べる居場所になっていない。正規職員の教員を増やし、少人数学級または複数担任制など、丁寧な指導環境とする必要があると考えるがどうか。
 - (3) 不登校、特別支援学級在籍児童数及び生徒間暴力件数は、2013年以降全国的に増加している。指導要領の改訂、授業時数の増加や、全国学力・学習状況調査の悉皆実施、タブレット導入など、教育環境の変遷からの検証と見直しを国に求めるべきと考えるがどうか。
 - (4) 全国夜間中学等に関する実態調査では、既卒若年層の入学希望者が増加していることから設置を急ぐべきと考えるが、ニーズ調査の対象と今後のスケジュールについて

5 2024年度介護報酬引下げ改定と第9期介護保険事業計画について

- (1) 訪問介護報酬減額は小規模事業者への影響が大きく、在宅介護が困難となる。国に介護報酬引下げの中止を求めるとともに、市独自の支援を講ずるべきと考えるがどうか。
- (2) ショートステイ長期利用者の報酬減額は、特別養護老人ホーム待機者利用制限に直結し、介護難民、介護離職の増加が懸念される。待機者数に対応できる特別養護老人ホームの施設整備を図るべき。

6 安心して受けられる医療と補聴器購入費助成の拡充について

- (1) マイナンバーカードの保険証一本化と保険証廃止を12月に強行実施すれば、取得を実質強制することになる。取得は任意であるマイナンバーカードと国民皆保険制度に反すると考えるが見解は
- (2) 国民健康保険基金を活用して子どもの均等割保険料は廃止し、子育て世帯の負担軽減を図るべき。
- (3) 済生会新潟病院が救急拠点病院となることで医師の集約化と一極集中化で周辺病院の医師確保がさらに困難となり、地域での救急や急性期病床の削減が懸念される。医師確保を県任せにせず、行政区の地域医療水準を維持するべき。
- (4) 補聴器購入費助成事業が本格実施となった経緯について、助成対象年齢の撤廃で加齢性難聴に対応できる助成制度とするべき。

1 人口減少社会について

- (1) 現状と課題、今後の取組について
 - ア 本市の将来推計について
 - イ 社会減への対策は
- (2) 人口減少を見据えた社会づくりを
 - ア 経済の縮小について
 - イ どのような都市を目指すのか。
- (3) 単身社会を見据えた社会づくりを
 - ア 現状と課題は
 - イ どのような都市を目指すのか。

2 少子化社会について

- (1) 少子化対策について
 - ア 現状と課題、今後の取組は
 - イ 出会い支援の強化を
 - ウ マッチングシステム等の活用について
 - エ 若者への支援について
- (2) アンコンシャス・バイアス（無意識の性別役割分担意識）の変革を
 - ア 働く女性への支援強化を
 - イ 選択的夫婦別姓制度について

- 1 財政状況と新年度予算について
 - (1) 今後の財政調整基金等の積立てについて
 - (2) 宅地等地震被害状況基礎調査事業について

- 2 新・新潟駅開業を契機とした活性化について
 - (1) これまでのにいがた2kmの取組の成果について
 - (2) 市民の足を守り、利便性向上に向けた連携協定の運用について
 - (3) より実態に即したにいがた交通戦略プランの策定について

- 3 活性化の人材確保と人口減対策としての奨学金返還支援の拡充について

- 4 通船川貯木場の活用で、市民に親しまれる水辺空間の創造を

- 1 令和6年度予算編成における3つの力点について
- 2 防災・減災対策について
 - (1) 令和6年能登半島地震について
 - ア 初動対応について
 - イ 情報提供の在り方について
 - ウ 被災者支援と職員体制について
 - (2) 今後の対応について
 - ア 耐震化について
 - (ア) 住宅及び建築物について
 - (イ) 上下水道について
 - (ウ) 橋梁について
 - イ 液状化対策について
- 3 こども子育て施策について
 - (1) こども計画の策定について
 - (2) こどもの居場所づくりについて
 - (3) 保育について
 - ア 新潟市立保育園配置計画について
 - イ 保育の質の向上と多様なニーズへの対応について
- 4 福祉施策について
 - (1) 重層的支援体制の整備について
 - ア 目指す方向性について
 - イ 組織体制について
- 5 性的指向、性自認の差別解消に向けての取組について
- 6 教育施策について（教育長）
 - (1) 不登校児童生徒への支援について
 - ア 現状と今後の取組について
 - イ 学びの多様化学校について
 - (2) 夜間中学について
 - (3) 部活動の地域移行について
 - (4) コミュニティ・スクールについて
 - (5) 教職員多忙化解消について

- 1 人口減少を踏まえた子ども・子育て支援施策について
 - (1) 人口減少を踏まえた大胆な施策の必要性について
 - (2) 給食無償化の推進について
 - (3) 不妊治療費助成制度について
 - (4) 自治協議会の活用など、子どもの意見表明機会の積極的な確保について

- 2 震災を踏まえてのまちづくりについて
 - (1) 震災対応による財政への影響について
 - (2) 財政調整基金の目標額設定について
 - (3) 被災後の支援業務を見込んだ市の体制づくりについて
 - (4) 被災後の支援拠点としての区役所等公共施設の在り方について
 - (5) 経済への影響及び今後の企業誘致戦略について
 - (6) 繰り返す地震と液状化リスクを考慮した都市計画策定について

- 3 安心、安全なまちづくりについて
 - (1) シェルター整備の推進について
 - (2) エリアバス×タク事業とスクールバスとの一体的利用による生活の足の確保について
 - (3) 救急業務 I C T 化推進事業について

- 4 活力、交流のまちづくりについて
 - (1) トキエア就航、新潟駅リニューアル、佐渡の世界遺産登録効果で増加が期待される観光客の消費行動を促進する施策について
 - (2) ラムサールプロジェクトの推進について
 - (3) 駅、港、空港をつなぐ本市の新たな交通システムの可能性について

- 5 行政施設の運営、活用の在り方について
 - (1) サービス水準向上と地元企業育成の2つの視点を踏まえた今後の指定管理者制度の在り方について
 - (2) 公の施設に係る受益者負担の設定基準を踏まえた今後の施策推進について
 - (3) 今後増加する統廃合後の学校施設・跡地の利用促進について

- 6 本市の根幹を担う職員体制の今後について
 - (1) 専門人材の待遇改善、多様な働き方の推進、職員教育の充実による働き手の確保のための施策について
 - (2) 人員不足に対応するための組織集約化の必要性について

1 自民党の裏金問題について

- (1) 市長が国会議員のときから、二階派では裏金づくりが行われていたのか。また、市長はどのように対応していたのか。
- (2) 違法、脱税とも指摘される裏金づくりを脈々と続けてきた自民党国会議員の姿を今の立場からどのように見ているのか。

2 人口減少と少子化対策について

- (1) 子育て世帯の負担軽減について
- (2) 県が始める不妊治療の助成事業について
- (3) 移住促進事業について
 - ア 国の移住支援金要件の見直しを強く求めることについて
 - イ 本市の移住促進特別支援金の継続について
- (4) 公共施設再編における地域別実行計画の取組の促進について
- (5) 区の再編とそれを前提としたコンパクトシティ構想の必要性に対する認識について

3 本市の経済力と今後の対策について

- (1) 市民経済計算から見える課題分析と必要な施策について
- (2) 賃金アップに向けた企業への支援について

4 災害対策について

- (1) 国土強靱化地域計画における液状化への対応と地域防災計画における液状化対策事業について
- (2) 避難所の環境整備について
- (3) 避難行動要支援者への支援体制について
- (4) 原子力発電所の事故時の避難の問題と柏崎刈羽原発再稼働のリスクへの認識について

5 バス政策について

- (1) 新たなバス運転士応援事業について
- (2) 協議会の公開について
- (3) 公設民営のエリアの考え方について

6 市職員、教員の多忙化解消に向けた取組について

- (1) 今回の地震対応に従事する職員の負担と心身の健康管理について
- (2) 現状の職員体制への認識と今後の人員体制について
- (3) 第3次多忙化解消行動計画の目標達成度と第4次多忙化解消行動計画での課題克服に向けたさらなる取組について（教育長）

1 令和6年能登半島地震と災害対策について

(1) 液状化被害と対策について

ア 「液状化しやすさマップ」の取扱いについて

(ア) 「総合ハザードマップ」に組み込まれていないが、その重要性を明確に示しておくべきだったのではないか。

イ 「新潟県地震被害想定調査」(R4.3)について

(ア) 今回の地震の規模や災害状況を踏まえ、見直すべき点や課題について、県に提言する必要があるのではないか。

ウ 地域・街区単位の液状化対策について

(ア) これまでの先行事例の内容やその課題をどのように把握しているか。

(イ) 本市で適用する場合、どのような制度を適用できる可能性があるか。また、その課題は

(2) 原子力災害対策について

ア 今回の地震被害や災害対応状況を踏まえ、新潟県及び本市の原子力災害対策において見直すべき点や課題は

(3) GISを用いた罹災証明・被災者生活再建支援システムについて

ア 東日本大震災の際、本市のGISセンターによる福島県相馬市の罹災証明発行業務への支援活動の成果、意義を改めて伺う。

イ その知見や経験、データなどは本市の地震対策に活かされてきたのか。

ウ 「新潟県地震被害想定調査」で想定されていた本市の罹災件数などの被害想定を踏まえれば、システムの機能や利用データの事前検証についても、相当の準備が必要ではなかったか。

エ システムを十分に機能させる必要条件となる全住民の一意(一対一)の位置情報は適用可能な状態として準備されたのか。

オ 今回の罹災証明・被災者生活再建支援システムの運用について、震災発生直後の段階で迅速に対応できなかった経緯、理由について

カ 震災対応のさなかにシステム変更に至った経緯、理由、その過程で問題はなかったのか。

(4) 被災相談窓口について

ア 窓口での説明、案内は適切に行われているのか。

イ 一次調査の再確認、二次調査をめぐる説明は適切に行われているか。

(5) 被災者への支援制度と今後の見通し等について

ア 生活再建、家屋修理等のためにも、道路復旧や地域の液状化対策などの見通しを示すべきと考えるがどうか。

イ 各制度の申請・工事完了期限の延長が必要と考えるがどうか。

(6) 避難所の開設基準、設備、運営等について

ア 今回、各地の避難所で混乱が見られたが、課題と今後の対応策は

イ 能登半島現地の状況なども踏まえ、避難所の居住性確保の課題をどう考えるか。

2 西堀ローサの今後について

- (1) どのような将来像を描き、その実現に向けどのようなスケジュールを考えて取得方針を決定したのか。

3 自民党派閥国会議員の「裏金」・政治資金問題について

- (1) 市長が国会議員時代、当時所属していた派閥からパーティー券の売上げのキックバックや政策活動費を含むその他金品を受け取ったことはあるか。